号　外　The Democratic Party of Japan

民主
PRESS MINSHU

2014年5月
号 外

民主党プレス民主編集部
〒100−0014
東京都千代田区永田町1−11−1
電話03-3595-9988（代表）
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

「国会終盤に向けて」

皆さん、いつも温かいご支援をありがとうございます。民主党参議院比例区第63総支部長、参議院議員の石橋通宏です。

第186通常国会も、6月22日の会期末まで残すところあと1ヶ月余り。これからいよいよ終盤戦へと突入していきます。前半戦は、平成25年度補正予算案と平成26年度本予算案の審議が中心でしたが、両予算を合わせて100兆円を超える大型予算だったにもかかわらず、中身の審議が全く不十分なまま与党が強引に成立を図るという、相変わらずの国会軽視の展開でした。

結局、予算の中身は、旧態依然とした巨額の公共事業や業界団体へのバラマキが中心。その一方で、雇用や社会保障、そして教育に振り向けられるべき予算が削られ、まさに「人からコンクリートへ」の予算に成り下がっていると断じざるを得ません。4月1日からの消費税率引き上げに合わせて、本来、逆進性対策としての低所得世帯への実効性ある支援、社会保障の拡充分の確保、真に有効な景気対策を行うことが必要不可欠だったにもかかわらず、これでは一時的な効果は期待出来ても、持続可能な景気回復は到底見込めませんし、かえって負担ばかりが増える国民が増大してしまうことになりかねません。

私たち民主党は、緩やかな景気回復と持続可能な成長のためには、まず雇用を立て直し、社会保障の安心と安定を確保して、国内消費の漸進的拡大と税収の回復を図ることが必要であることを主張し続けています。しかし政府は、引き続き、労働者派遣法の改悪や、有期雇用規制・労働時間規制の緩和、そして介護保険サービスの切り下げなど、むしろ労働者や生活者の安心と安定を損ねる規制緩和を推進しようとしています。

通常国会もこれから終盤戦ですが、私たちは引き続き、労働者、生活者、納税者、消費者の立場を代表する政党として、皆さまの「命、雇用、暮らしを守る」政治に邁進していきますので、どうかご支援を宜しくお願いします。

1月〜4月　主な出来事

1月
- 6日 連合2014新年交歓会
- 7日 連合東京2014新春のつどい
- 運輸労連新年交歓会
- 24日 第186通常国会スタート

2月
- 6日 予算委員会質疑（H25補正予算）
- 情報労連中央委員会
- 8〜9日 民主党党大会（福島）
- 13日 NTT労組中央委員会
- 20日 ODA特別委員会質疑（参考人）
- 21日 KDDI労組中央委員会
- 通建連合中央委員会

3月
- 5日 予算委員会質疑（H26本予算）
- 情報労連3.5春闘総決起集会
- 6日 予算委員会質疑（H26本予算）
- 13日 文教科学委員会質疑

4月
- 8日 文教科学委員会質疑
- 14日 決算委員会質疑（ODA決算）
- 22日 文教科学委員会質疑
- 24日 文教科学委員会質疑

ここがポイント！
〜文教科学委員会の質疑より〜

今期は参議院の文教科学委員会に所属をしていますが、3月から4月にかけて、立て続けに4回質問に立ち、教育に関する安倍政権の姿勢や具体的な法律案について質疑を行いました。

「著作権法改正案」は、電子書籍の流通促進と海賊版対策を図るため、著作権法に基づく出版権の設定を電子書籍にも拡大するもの。私自身、改正の早期実現のため、この2年間、超党派の勉強会や議連での議論に参加し、今回の法案審議でも党の取りまとめ役を務めてきました。ICT時代における出版文化の更なる発展につながることを期待しています。

また、「教科書無償法改正案」は、沖縄県の八重山教科書採択地区協議会における公民教科書の協議不調問題を契機に、これまで市郡単位でしか認められなかった採択地区の設定を市町村単位で可能にしたことがポイントです。本来、教科書の選定などは、より子どもたちに近い現場で判断されるべきもの。現政権は、教育に対する国の関与・指導を強めようとしていますが、これは間違った方向性なのです。

国会事務所：〒100-8962　東京都千代田区永田町2 1-1 参議院議員会館523号室　ＴＥＬ：03-6550-0523　ＦＡＸ：03-6551-0523

－議連活動報告－

石橋議員が事務局長を務めている
議員連盟の活動を紹介します

多文化共生議連

今、世界的に、国境を越えた人の移動が活発になり、どこの国でも外国人の受け入れ政策や、多文化・多民族の共生社会のあり方に関する議論が進められていますが、日本ももはや例外ではなくなってきています。

そこで、民主党としても将来を見据えた政策提言を行っていくために「外国人の受け入れと多文化共生社会の在り方を考える議員連盟」を立ち上げて、私が事務局長を引き受けました。課題は、難民の認定や保護、第三国定住や子どもの教育問題など、多岐に渡りますが、特に今、緊急に議論する必要があるのは、政府が狙っている単純労働者の受け入れ拡大についてです。

安倍政権は、建設や農業分野での労働力不足を補うという名目で、外国人技能実習制度の要件緩和による量的拡大を検討しています。しかしこの実習制度は、多くの外国人が安い賃金、劣悪な労働環境で仕事を強いられていて、国際的にも人権侵害ではないかと批判を浴びています。そもそも途上国への国際貢献策として始めた制度なのに、問題の改善もなく国内の労働力不足を補うために流用するなんて言語道断です。

議連では、今後、技能実習制度の現地視察や諸外国の制度の研究を行いつつ、これからの外国人労働者の受け入れや、国内における多文化共生社会のあり方について、議論を深めていく予定です。

国際連帯税議連

皆さんは国際連帯税ってご存じですか？これは、国境を越える人やお金の動きに薄く税を掛けて、貧困や気候変動、金融危機など、地球規模の課題に対応するために必要な財源を確保しようとするもので、今、国際的に導入の議論が盛り上がっています。

実は日本でも、2000 年代から既に導入をめざした議論が始まっていて、国会でも 2008 年に有志議員による議連が結成。昨年から私が事務局長を務めています。民主党政権下では、政府の税制大綱に「国際連帯税について国際的な取り組みの進展を踏まえつつ、導入に向けた検討を行う」ことが明記され、2012 年の社会保障と税の一体改革法にもその規定が盛り込まれました。しかし政権交代後は、税制大綱から「国際連帯税」が削られてしまい、今、その復活を目指して活動しています。

国際連帯税にはさまざまな形態があって、例えばフランスや韓国など11ヶ国では「航空券税」が導入され、その税収が途上国向けのワクチン確保に大きな効果を挙げています。また欧州では、EU 加盟の10カ国が「金融取引税」の先行導入を決定して、それが投機資金の抑制にも効果をあげることが期待されています。

地球規模課題への対応に向けて、新たな資金調達は避けられない課題。当議連としても、国際動向の調査や国内外の推進グループとの連携を行いながら、早期実現に向けて活動を続けていきます。

◆政治学習会報告

1月から4月の4か月で26組織で
35回の政治学習会等の講演を行いました。

- ヤマト運輸労組LSPセミナー (1.16)
- 全統一労組全支部分会活動者交流集会 (1.17)
- 情報労連長崎・NTT労組長崎全班長会議 (1.21)
- 情報労連石川県協研修会 (1.22)
- NTT労組東日本本社総支部ユースコース (1.25)
- 情報労連スキルアップ研修 (1.25)
- NTT労組東京総支部ユースコース (1.26)
- NTT労組岡山分会政治学習会 (1.29)
- NTT労組東日本本社総支部ユースコース (1.30)
- 通建連合学習会 (2.1)
- NTT労組東京総支部ユースコース(2.2)
- NTT労組ドコモ本部エンジニアリング分会委員会 (2.4)
- NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.12)
- NTT労組神奈川総支部ユースコース (2.14)
- NTT労組持株グループ本部ユースコース (2.15)
- NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.15)
- NTT労組ドコモ本部R&D･テクノロジ分会政治学習会 (2.17)
- NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.19)
- NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.21)
- NTT労組データ本部法人第一分会 (2.21)
- NTT労組持株グループ本部ユースコース (2.22)
- NTT労組九州総支部仲間づくりフォーラム (2.22)
- NTT労組持株グループ本部首都圏分会合同政治学習会 (2.24)
- NTT労組持株グループ本部ユースコース (3.1)
- 情報労連愛知県協議会政治学習会 (3.2)
- 連合世田谷地区協議会春闘セミナー (3.4)
- NTT労組データ本部金融第三分会ユースコース (3.8)
- 情報労連熊本県協議会政治学習会 (3.28)
- NTT労組持グループ本部ユースコース (4.5)
- NTT労組東北総支部政治学習会 (4.7)
- NTT労組持株グループ本部コムウエア幕張分会政治学習 (4.11)
- NTT労組東京総支部東エリアワークバランス学習会 (4.17)
- 島根平和会議政治学習会 (4.19)
- NTT労組ドコモ本部ユースコース (4.21)
- NTT労組東日本本部frageフォーラム (4.24)

石橋事務所では随時国会見学を受け付けています。
政治学習会等の一環として是非国会見学を
ご利用下さい。（所要時間 2 時間 30 分～3 時間）

【見学申し込みは】

参議院議員会館 523 号室
石橋みちひろ事務所
TEL：03-6550-0523
FAX：03-6551-0523

みなさまのお越しをお待ちしています！

石橋みちひろ プロフィール

1965年7月1日　島根県生まれ
2010年7月　第22回参議院議員選挙（比例全国）で初当選

現　在 ▶

民主党：総務委員会副委員長（国際局副局長）、常任幹事（東京ブロック代表）、沖縄協議会（事務局次長）、東京都連副会長

所属委員会：文教科学委員会委員、予算委員会委員、政府開発援助等に関する特別委員会理事

議員連盟：ILO活動推進議連事務局長、国際連帯税創設を求める議連事務局長、電子書籍と出版文化の振興に関する議連事務局長、ICT教育促進超党派国会議員勉強会発起人　など

家　族 ▶妻、長男、長女